

貸 借 対 照 表

(令和 4年 3月31日現在)

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金 額	科目	金 額
【流動資産】	34,614	【流動負債】	13,654
現金及び預金	8,366	未払金	6,671
商品	40	未払法人税等	1,482
貯蔵品	125	未払消費税	177
前払費用	406	前受金	1,193
未収入金	6,501	預り金	1,837
立替金	12	賞与引当金	2,290
預け金	19,000	株式給付信託引当金(短期)	1
その他	162		
【固定資産】	57,234	【固定負債】	5,061
有形固定資産	52,480	長期預り保証金	4,032
建物	12,890	退職給付引当金	971
構築物	372	株式給付信託引当金(長期)	57
工具器具備品	101		
土地	39,081	負債合計	18,716
建設仮勘定	34		
無形固定資産	1,150	純資産の部	
ソフトウェア	1,126	【株主資本】	80,507
その他	24	資本金	100
投資その他の資産	3,603	資本剰余金	64,900
投資有価証券	0	資本準備金	64,900
関係会社株式	732	利益剰余金	15,507
出資金	16	その他利益剰余金	15,507
繰延資産	23	繰越利益剰余金	15,507
差入保証金	1,477	【評価・換算差額等】	△ 7,374
長期繰延税金資産	1,353	土地再評価差額金	△ 7,374
		純資産合計	73,133
資産合計	91,849	負債及び純資産合計	91,849

損 益 計 算 書

〔 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日 〕

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,162
売 上 原 価		16,308
売 上 総 利 益		13,854
販売費及び一般管理費		9,700
営 業 利 益		4,153
営業外収益		
受 取 利 息 配 当 金	1,124	
雑 収 入	37	1,162
営業外費用		
雑 支 出	12	12
経 常 利 益		5,303
特別利益		
前 期 損 益 修 正 益	731	731
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	57	
災 害 損 失	0	57
税 引 前 当 期 純 利 益		5,976
法人税、住民税及び事業税	2,527	
法人税等調整額	△ 785	1,742
当 期 純 利 益		4,234

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日 〕

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算価額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計		
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				
				繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
令和3年4月1日残高	100	64,900	64,900	11,272	11,272	76,272	△7,374	68,898
事業年度中の 変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	4,234	4,234	4,234	-	4,234
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	4,234	4,234	4,234	-	4,234
令和4年3月31日残高	100	64,900	64,900	15,507	15,507	80,507	△7,374	73,133

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券
関係会社株式

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに機械装置は、定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5～50年				
構	築	物	10～60年			
工	具	器	具	備	品	2～18年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自	社	利	用	の	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	5年
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から損益処理しております。

③ 株式給付信託引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への親会社である大東建託株式会社の株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

(1) 期末発行済株式数

普通株式 65,900 株